

- 訪日外国人旅行者数は2019年に3千万人を超えたが、消費額は4.8兆円（2020年目標8兆円）であり、取組の強化が不可欠。
- いわゆる高付加価値旅行層（着地消費額100万円以上／人）は、訪日旅行者全体の約1%（29万人）に過ぎないが、消費額は約11.5%（5,500億円）を占める。ただし、大都市圏での買物消費等が多く、地方での消費が少ない。

ウリ	ヤド	ヒト	コネ
 <p>→高付加価値旅行層にも訴求力のある魅力的コンテンツの発掘力・商品造成功力の不足</p>	 <p>→ 地方に上質なインバウンド宿泊施設が不足</p>	 <p>→ 高付加価値旅行層のニーズを満たす人材（日本への送客、ガイド、ホスピタリティ等）が不足</p>	 <p>→ 海外における有力な高付加価値旅行者誘客人脈へのコネクション力不足</p>

主な取組の方向性(例)

<ウリ・ヤド・ヒト共通>

- 各地域の観光地経営体制の整備に向けた支援
- 地域のマスタープラン策定支援
- 専門性のある人材の派遣・ノウハウ共有
- 事業資金の確保に対する支援

<ヒト>

- スキルアップ支援
- 他業種人材の活用支援

<コネ>

- JNTOの体制強化（専門組織の設置等）による海外セールスの強化等

<その他>

- 高付加価値旅行層のニーズを踏まえた移動のシームレス化への対応等（プライベートジェット、スーパーヨットの運航に係る手続緩和等）

■ 今後の進め方

令和3～4年(2021～22年)度

- ・アクションプランの策定
- ・観光立国推進基本計画等への反映を検討



令和4年(2022年)度末まで

- ・全国10カ所程度のモデル観光地を決定



令和5年(2023年)度以降

- ・施策を集中的に実施